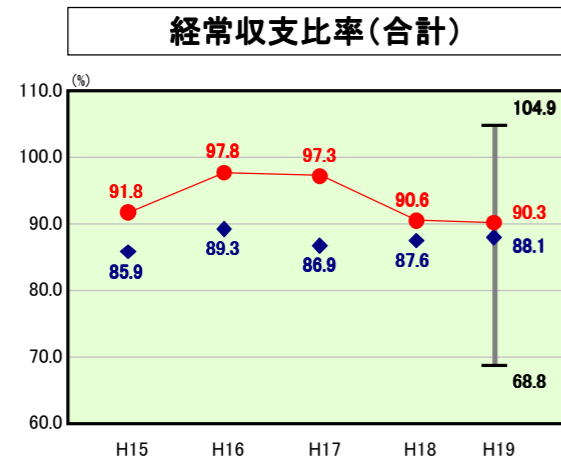


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

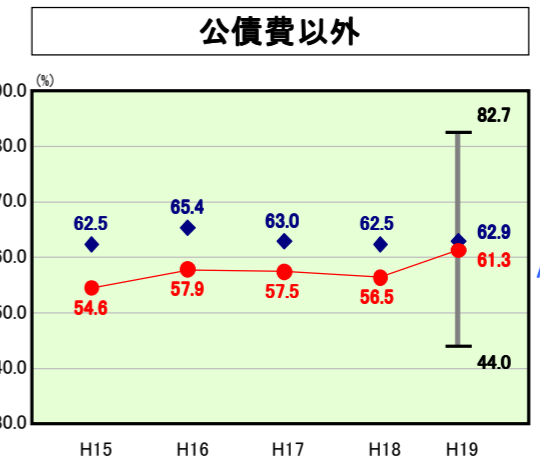
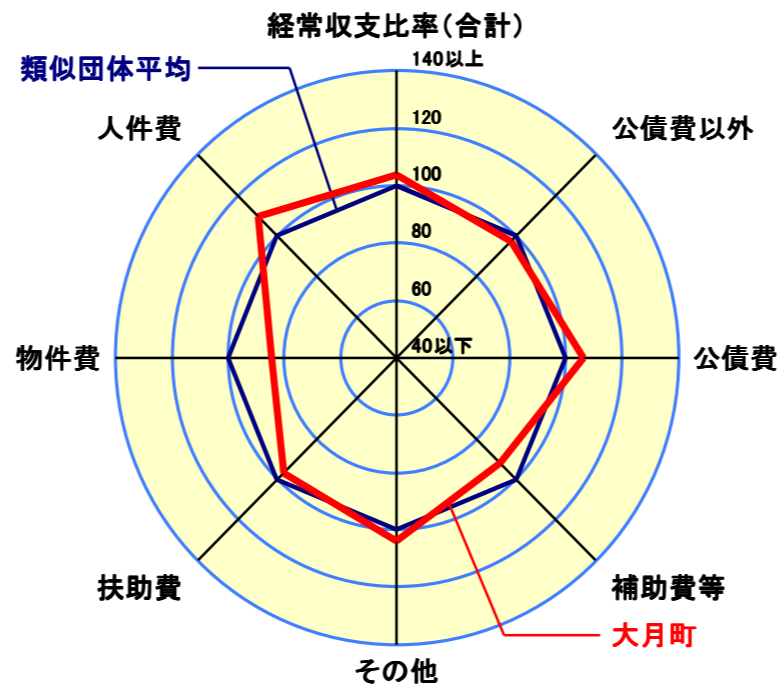
経常収支比率の分析



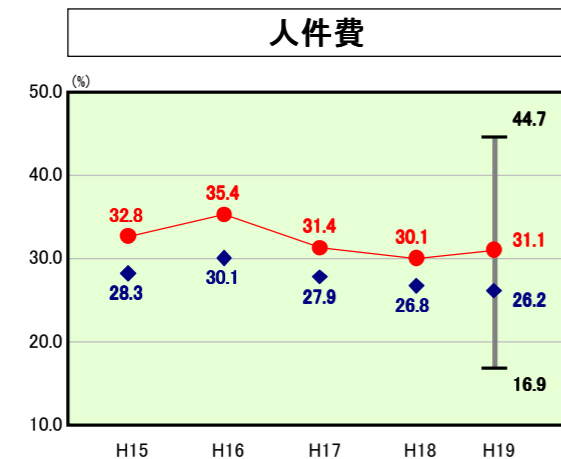
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▮

人口	6,516人(H20.3.31現在)
面積	103.04 km ²
歳入総額	3,597,177千円
歳出総額	3,547,386千円
実質収支	46,819千円

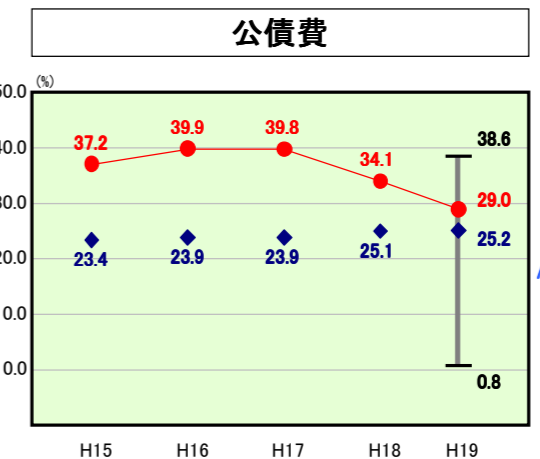
H19類似団体内順位 71/122
全国市町村平均 92.0
高知県市町村平均 94.2



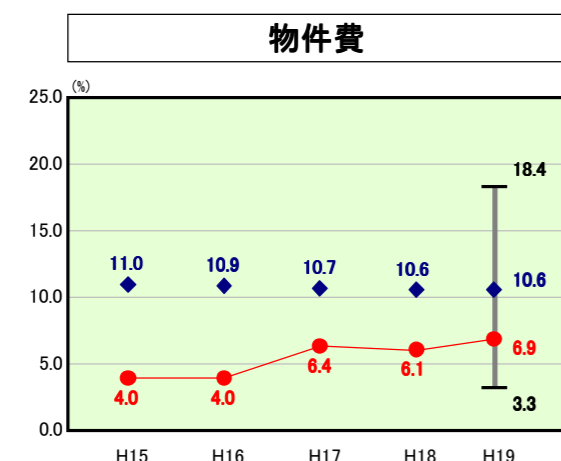
H19類似団体内順位 46/122
全国市町村平均 71.7
高知県市町村平均 65.0



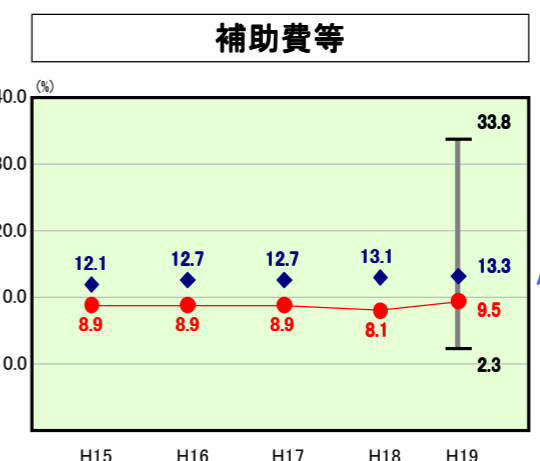
H19類似団体内順位 102/122
全国市町村平均 28.0
高知県市町村平均 25.5



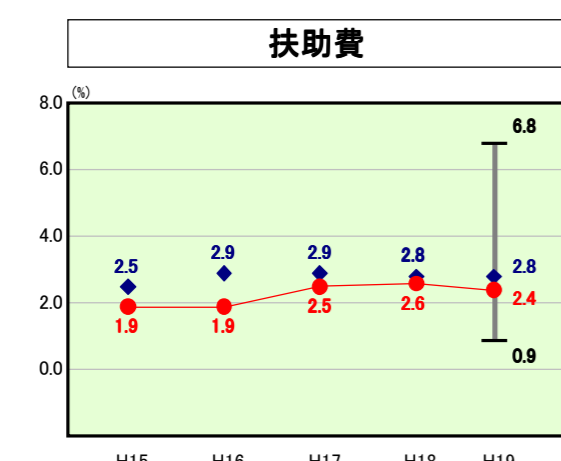
H19類似団体内順位 86/122
全国市町村平均 20.3
高知県市町村平均 29.2



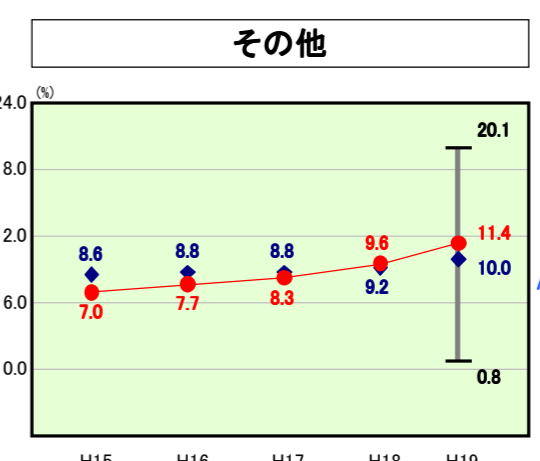
H19類似団体内順位 10/122
全国市町村平均 13.1
高知県市町村平均 9.1



H19類似団体内順位 27/122
全国市町村平均 10.4
高知県市町村平均 8.2



H19類似団体内順位 44/122
全国市町村平均 8.8
高知県市町村平均 9.2



H19類似団体内順位 78/122
全国市町村平均 11.4
高知県市町村平均 13.0

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率: 前年度比は0.3ポイントの減となった。これは、経常経費充当一般財源が職員の退職者不補充や職員・特別職の給与、議員報酬のカットにより減額になった。今後も、類似団体並みにしていくには、給与、議員報酬のカットを継続していかなければならない。

人件費: 人件費では、職員給料5%カット、特別職給料、議員報酬7%カットの継続、職員退職者5人に対し不補充としたが、選挙費の増大により増額となった。

物件費: 光熱水費は庁上げて抑制、出張の公用車使用の推進を行ったが、各種新規委託の導入が増額となった。

扶助費: 乳幼児医療費助成金や、更生医療費助成金などの減額による。

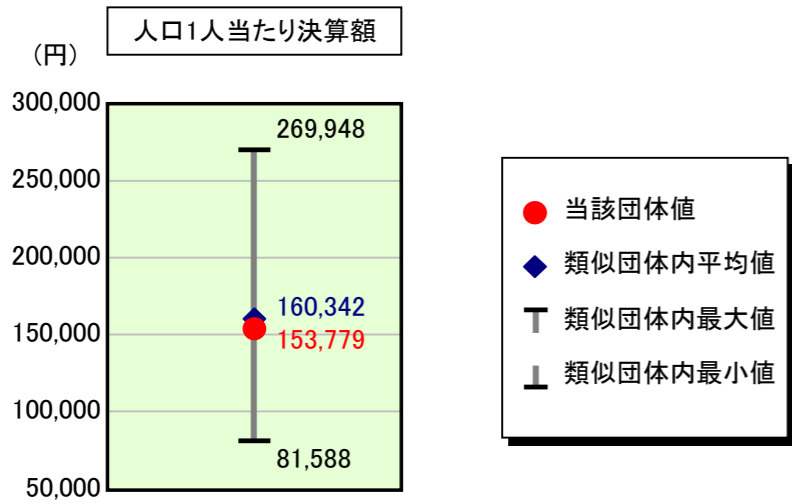
公債費: 公債費については、借換することによって公債費は大幅に減額となったが、今後も事業内容を精査して施工する。

補助費: 補助費は大月町コスモス祭実行委員会補助金、幡多西部消防組合衛生処理負担金、大月町連合子ども会補助金などが大幅に減額となっている。また、各種団体への補助金のカットや廃止による減額等により前年度比は減額となった。

普通建設費: 統合小学校の建築、強い水産業づくり交付金漁業経営構造改善事業、農村環境改善センター合併浄化槽改修工事や公用車購入事業により増額となった。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

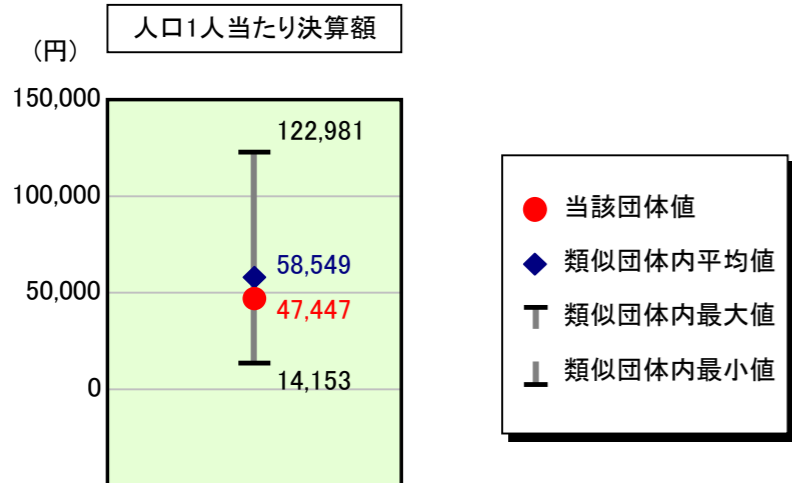
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	955,148	146,585	132,353	10.8
賃金(物件費)	29,912	4,591	10,150	▲ 54.8
一部事務組合負担金(補助費等)	113,115	17,360	20,366	▲ 14.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,633	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	5,722	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	33,455	5,134	3,522	45.8
▲退職金	▲ 129,606	▲ 19,890	▲ 14,403	38.1
合計	1,002,024	153,779	160,342	▲ 4.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	16.73	15.05	1.68
ラスパイレス指数	86.8	93.2	▲ 6.4

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

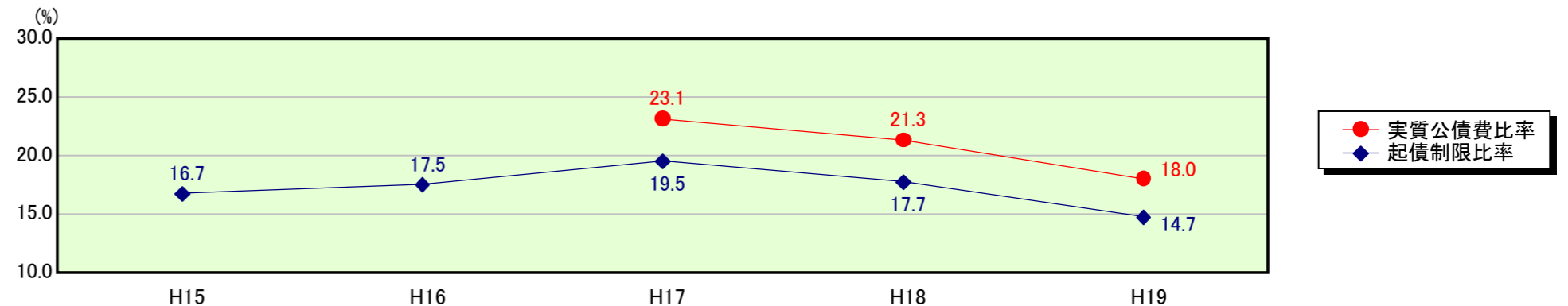


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	798,159	122,492	114,673	6.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	570	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	56,517	8,674	20,959	▲ 58.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	36,483	5,599	7,775	▲ 28.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	5,210	800	4,493	▲ 82.2
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	342	52	56	▲ 7.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 587,544	▲ 90,169	▲ 89,976	0.2
合計	309,167	47,447	58,549	▲ 19.0

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

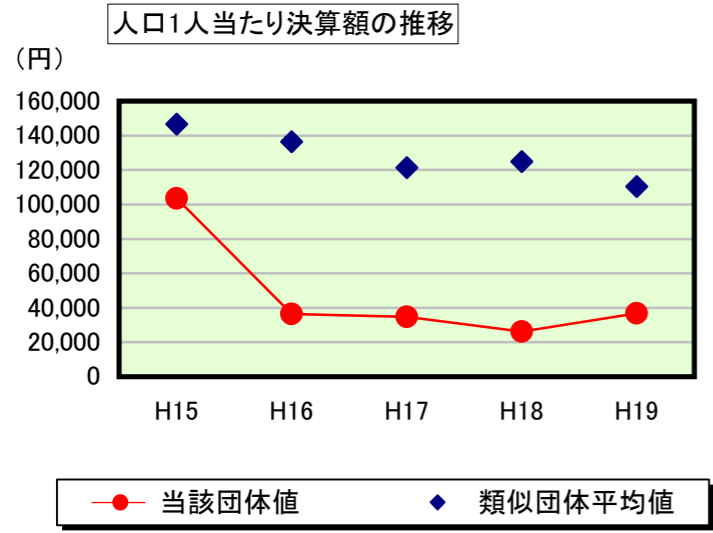
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

高知県 大月町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	734,720	103,555	12.0	146,689	▲ 8.6	20.6
うち単独分	440,616	62,102	14.3	71,909	▲ 14.1	28.4
H16	253,046	36,347	▲ 64.9	136,479	▲ 7.0	▲ 57.9
うち単独分	79,744	11,454	▲ 81.6	67,544	▲ 6.1	▲ 75.5
H17	237,910	34,767	▲ 4.3	121,414	▲ 11.0	6.7
うち単独分	88,509	12,934	12.9	58,925	▲ 12.8	25.7
H18	175,662	26,230	▲ 24.6	124,895	2.9	▲ 27.5
うち単独分	98,597	14,723	13.8	61,345	4.1	9.7
H19	240,217	36,866	40.5	110,324	▲ 11.7	52.2
うち単独分	205,250	31,499	113.9	55,684	▲ 9.2	123.1
過去5年間平均	328,311	47,553	▲ 8.3	127,960	▲ 7.1	▲ 1.2
うち単独分	182,543	26,542	14.7	63,081	▲ 7.6	22.3